



報道機関各位

2018年11月26日

東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 関谷直也

東京大学大学院 工学系研究科 廣井 悠

株式会社サーベイリサーチセンター

東京大学及び SRC による共同調査の調査結果について

大阪府北部地震（買いだめ）に関する調査

東京大学（本部：東京都文京区）と株式会社サーベイリサーチセンター（本社：東京都荒川区）は、「大阪府北部地震（買いだめ）に関する調査」を実施しました。

■調査の背景

2018年6月18日7時58分頃に発生した「大阪府北部地震」（最大震度6弱）において、地震発生後の近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）の人々の心理や行動を把握することで、今後の防災対策のあり方を探ることを目的として、調査を実施しました。

■調査結果のポイント

・都市の物流機能の脆弱性が示された。

「普段とは異なる消費行動をした人」は3割程度であり、「水」「インスタント食品」「米やパン」を通常よりも多めに買ったという人は1割～2割程度に過ぎない。しかし、周知のとおり、大阪のスーパーやコンビニではモノ不足が生じ、「スーパーやコンビニが品薄で十分な買い物ができなかった」人は6割にも達する。ごく少数の人の行動でも、都市の物流機能がマヒするという都市の脆弱性が示された。

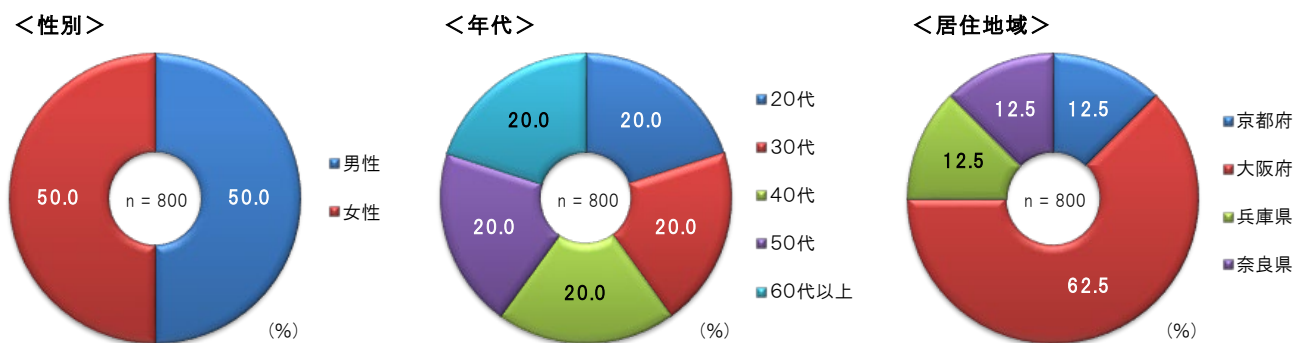
なお、これは、2011年の東京大学・サーベイリサーチセンターの東日本大震災の共同調査研究の結果とほぼ同様の結果である（<https://www.surece.co.jp/research/1770/>）。

■調査の概要

- 調査地域：近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）
- 調査対象：調査地域に居住する20歳以上の男女個人
- 調査方法：インターネット調査（モニタに対するクローズド調査）
- 調査内容：地震発生後の買物行動／備蓄状況／地震発生後に困ったこと／うわさについて
- 有効回答：800サンプル
- 調査期間：2018年8月23日（木）～2018年8月29日（水）

■調査結果

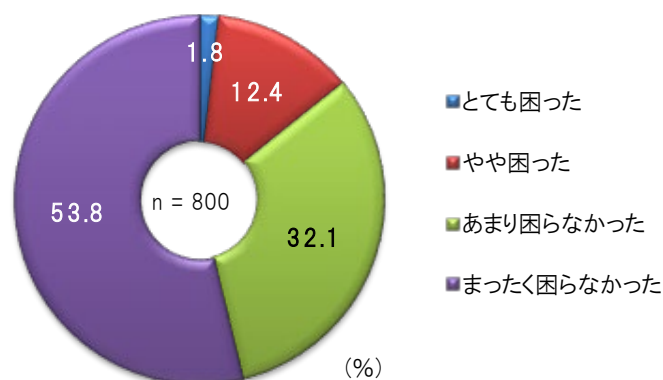
▼対象者の属性



▼地震発生後1週間での物流での困窮度

大阪府北部地震の発生を受けて物流に関することで困った人は14.2%

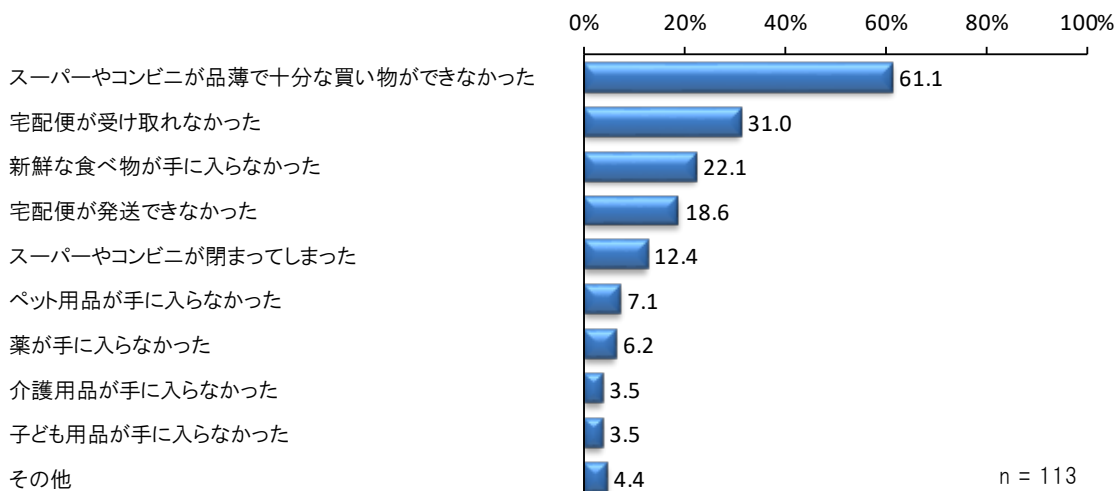
- 地震発生後1週間で物流に関することで困った人は「とても困った」「やや困った」をあわせると14.2%である。



▼物流が途絶えて困ったこと

大阪府北部地震発生後、一部で買物困難が発生

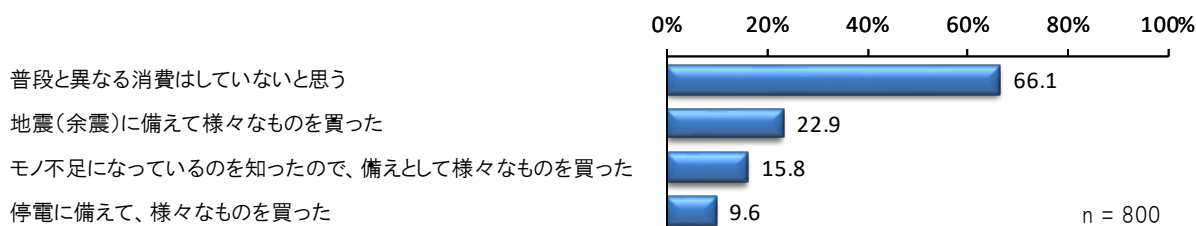
- 地震発生後 1 週間で物流が途絶えて困った内容は、「スーパーやコンビニが品薄で十分な買い物ができなかった」が6割以上となっており、大阪府北部地震発生後にモノ不足が発生し、買物が困難な状況が発生していた。



▼地震発生後の買物行動

普段とは異なる買物をしていた人は3割以上

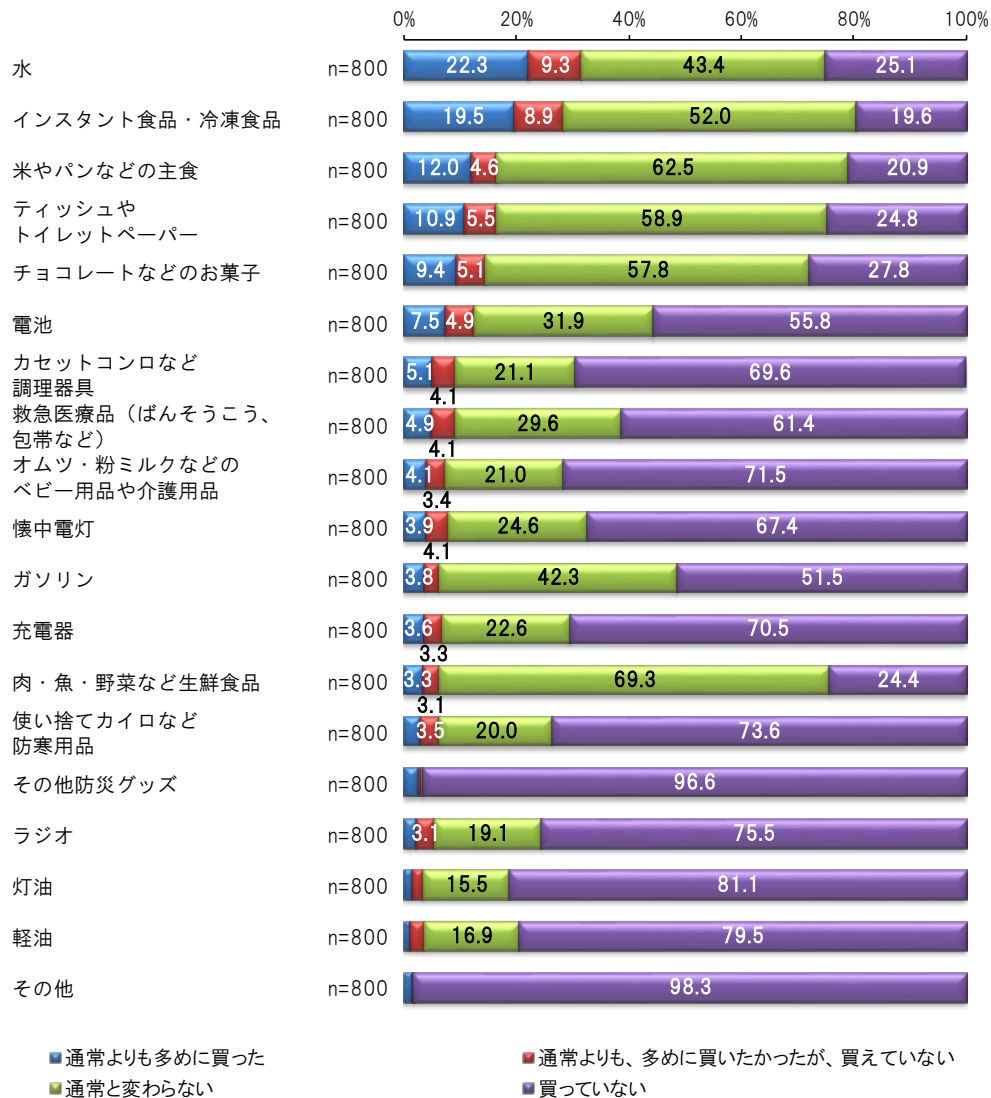
- 大阪府北部地震発生後の買物行動としては、「普段と異なる消費はしていないと思う」が6割以上であり、3割以上の人が普段と異なる買物をしていた。具体的には、「地震（余震）に備えて様々なものを買った」（22.9%）、「モノ不足になっているのを知ったので、備えとして様々なものを買った」（15.8%）、「停電に備えて、様々なものを買った」（9.6%）となっている。



▼商品ごとの購入状況

多めに買った商品は「水」「インスタント食品」「米やパン」「ティッシュやトイレットペーパー」

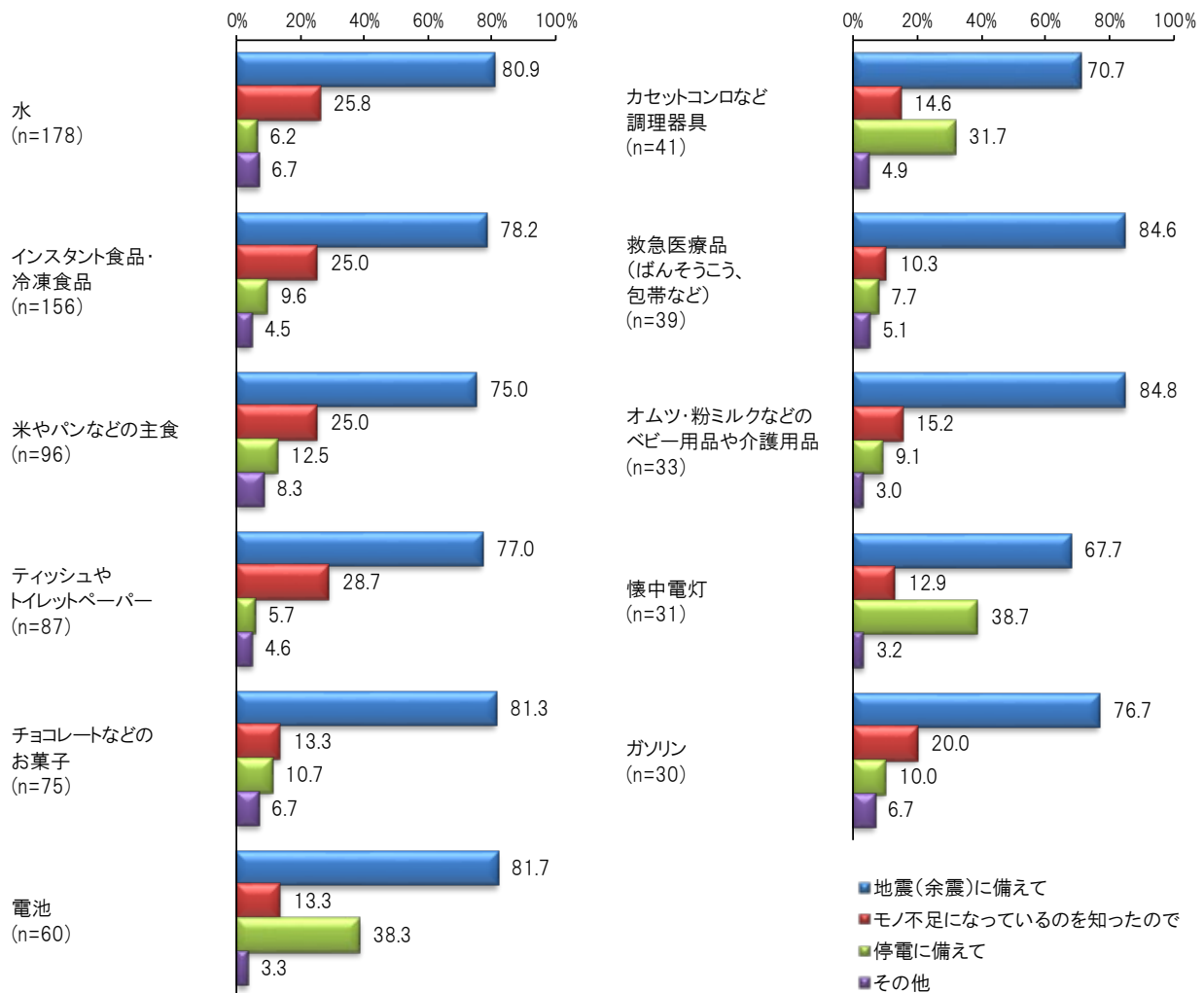
- ・「通常よりも多めに買った」具体的な商品は、水、インスタント食品・冷凍食品、米やパン、ティッシュやトイレットペーパーとの回答が高い。



▼商品の購入のきっかけ

「ティッシュやトイレトペーパー」、「水」、「米やパン」、「インスタント食品」に買いだめ傾向

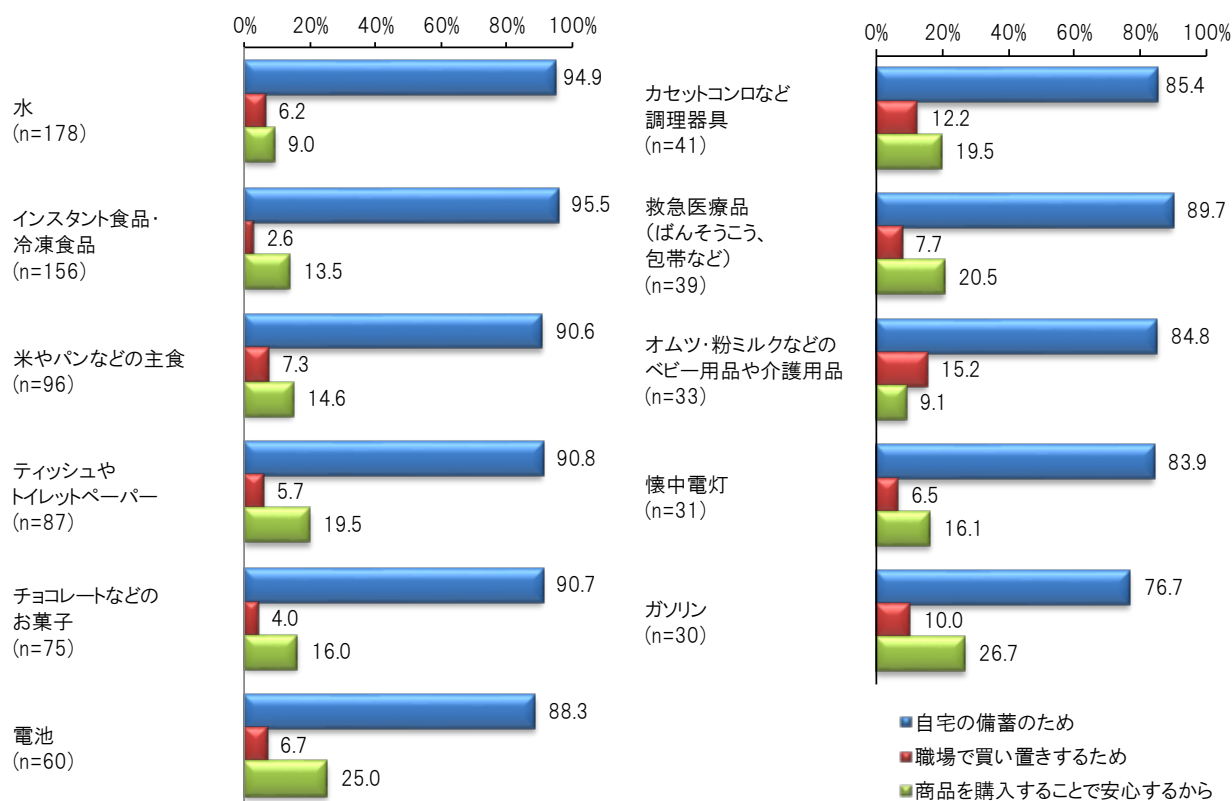
- 大阪府北部地震が発生した後の商品を購入したきっかけをみると、いずれの商品も「地震（余震）に備えて」が7～8割台を占める。
- ティッシュやトイレトペーパー、水、米やパン、インスタント食品・冷凍食品については、購入のきっかけとして4人に1人が「モノ不足になっているのを知ったので」と回答しており、買いだめ傾向がみられる。



▼購入した目的

いずれの商品も「自宅の備蓄のため」がトップだが、一部商品では安心を求めている購入も

- ・購入目的は、いずれの商品も「自宅の備蓄のため」がトップとなっている。
- ・一方、ガソリン、電池、救急医療品など、一部の商品については「商品を購入することで安心するから」という目的で購入している。



■東京大学 大学院情報学環 総合防災情報研究センター 概要

- ・組織名 : 東京大学 大学院情報学環 総合防災情報研究センター
- ・研究者 : 関谷直也
- ・所在地 : 東京都文京区本郷7丁目3番1号
- ・連絡先 : naoya@iii.u-tokyo.ac.jp /03-5841-5924

■東京大学 大学院工学系研究科 廣井研究室 概要

- ・組織名 : 東京大学 大学院工学系研究科 廣井研究室
- ・研究者 : 廣井悠
- ・所在地 : 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学工学部 14 号館 909 号室

■株式会社サーベイリサーチセンター 概要

- ・組織名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- ・所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
- ・設立 : 1975(昭和50)年2月
- ・資本金 : 6,000万円
- ・年商 : 66億円(平成29年度)
- ・代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、代表取締役副社長 長尾 健、代表取締役副社長 石川 俊之
- ・社員数 : 社員231名、契約スタッフ429名 合計660名(平成30年3月1日現在)
- ・事業所 : 東京(本社)、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇
- ・所属団体 : 公益財団法人日本世論調査協会
一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)
日本災害情報学会など
- ・その他 : ISO9001 認証取得(2000年6月)
プライバシーマーク付与認定(2000年12月)
ISO20252 認証取得(2010年10月)
ISO27001 認証取得(2015年11月)※

※認証区分及び認証範囲 : MR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供

全国ネットワーク部が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

- ・URL : <https://www.surece.co.jp>
(本調査結果については <https://www.surece.co.jp/research/2711/>)
- ・連絡先 : 社会情報部 藁谷峻太郎
wara_s@surece.co.jp/03-6826-5353

- 調査結果の内容については無断転載・複製を禁じます。
- 本調査は国立大学法人東京大学と株式会社サーベイリサーチセンターによる共同調査研究です。本文を引用される場合は、出典に「国立大学法人東京大学」及び「株式会社サーベイリサーチセンター」を明記してください。
- 報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものです。